

高齢者施設における災害対策の実態と災害介護教育に関する意識
— A県内の特別養護老人ホーム介護職員への調査から（第2報）—

松橋 朋子 村上 照子

**Awareness of disaster measures and need for disaster care-giving
education in facilities for the aged**

**—From a survey of caregivers in A prefecture special nursing homes for the aged
(Report No. 2)—**

Tomoko MATSUHASHI, Teruko MURAKAMI

要旨：本研究は、高齢者施設における災害対策の実態、災害介護教育に関する意識を把握することを目的とし、A県内の特別養護老人ホーム96ヶ所の介護職員480名を対象に無記名の質問紙調査を実施した。263名から回答が得られ、以下のことが明らかになった。

1. 被災経験がある人は36.5%であり、災害の種類としては地震が多かった。
2. 91.6%の施設が年2回以上の防災訓練を実施していた。訓練の種類としては「避難訓練」「災害種類別防災訓練」「消火訓練」「通報訓練」「非常食調理訓練」「救護訓練」であり、97.3%が訓練が実際に活用できると答えていた。また、防災マニュアルについては91.3%の施設で整備されていたが、14.6%がマニュアルを読んでいなかった。
3. 防災体制・設備の把握状況では「災害発生時の連絡体制」「避難経路」について認知度が高く、介護職歴で有意な差は見られなかった。
4. 災害や防災に関して感じていることとしては、「不安」「訓練・日頃の備えの必要性」「防災意識の向上」の順に多くあげられた。
5. 介護職員の79.1%が介護福祉士養成施設における災害介護教育の必要性を認識していた。介護職員の73.8%が高齢者施設における災害介護研修の必要性を認識していたが、災害に備えた研修を受講していたのは27.8%であった。

キーワード：高齢者施設、介護職員、災害対策、災害介護教育

Abstract: This research aims to understand the awareness of disaster measures and disaster care-giving education in facilities for the aged. Anonymous written questionnaires were given to 480 professional caregivers in 96 special nursing homes for the aged in A prefecture. Completed surveys were received from 263 individuals and the following points were determined:

1. 36.5% of those surveyed had disaster related experience, and many indicated earthquakes as one type of disaster they have experienced.
2. 91.6% of the institutions were conducting two or more emergency drills per year. These included “evacuation drills,” “drills for various disasters,” “fire extinguishing drills,” “communication drills,” “emergency food preparation drills” and “first aid drills,” with 97.3% answering that the drills can be utilized effectively. Furthermore, disaster prevention manuals were provided in 91.3% of facilities. However, 14.6% did not read them.
3. Grasping the situation for disaster prevention organization and related equipment, the name recognition of “the connection organization at the time of disaster generating” and an “evacuation route” was high, and any significant difference by care work experience was not seen.
4. As to feelings about a disaster or disaster prevention, it was mostly raised in the order of “uneasiness,” the “necessity for training and daily preparation,” and “improvement in awareness of disaster prevention.”
5. 79.1% of caregivers acknowledged the need for better disaster care-giving education of care worker training facilities. 73.8% of caregivers acknowledged the need for disaster care-giving courses in facilities for the aged, but 27.8% had already taken a course for disaster preparation.

Key words: facility for the aged, caregiver, disaster measures, disaster care-giving education

はじめに

わが国は自然災害が多発する地域に位置しており、毎年、多岐に渡り尊い人命や財産が失われている。突然起こる災害は予測できないことが多く、中でも高齢者は災害による影響を受けやすく、生活を支える専門職としての介護福祉士の役割は大きくなってきている。

介護福祉士養成教育においては、平成21年4月からカリキュラムが改正されたが、災害時の対応については、介護領域のリスクマネジメントの部分に、「事故防止、安全対策」という表現で一部があげられているのみであり、災害介護教育に関する文献や研究報告も加藤の研究¹⁾のほかは見当たらない。また、高齢者施設（以下、施設とする）における災害対策に関する研究についても、日本建築学会や日本火災学会の報告が多く、介護の専門学会ではみられない。

本学介護福祉学科は、平成22年より赤十字の理念を基盤に独自の科目として、赤十字領域の中に『災害福祉論』を導入した。今後、高齢者・障害者を対象とする介護福祉教育においては、災害介護教育は重要視されてくるものと考えられる。

そこで今回、災害による影響をより強く受けやすい高齢者が多く生活している施設の災害対策の実態及び災害介護教育に関する意識について調査し、災害介護教育の構築に向けての基礎資料を得ることを目的とした。

第1報では施設管理者への調査について報告した。第2報では施設介護職員への調査について報告する。

I. 研究目的

施設における災害対策の実態及び災害介護教育に関する意識を明らかにする。

<用語の定義>

災害介護：災害時に特別な配慮が必要な人たち（特に高齢者・障害者）に対する自身の状況に応じた日常生活支援を指す。

II. 研究方法

1. 調査対象：A県内の特別養護老人ホーム96ヶ所の介護職員（各施設5名）計480名
2. 調査期間：平成21年10月～11月
3. 調査方法：質問紙調査（郵送留め置き法）にて行い、質問紙は研究者間で内容を検討し作成

した。

4. 調査内容

1) 災害対策の実態について

(1) 回答者の属性 (2) 被災経験 (3) 防災訓練の実施状況 (4) 防災体制・設備の把握状況 (5) 災害時における介護者の役割についての認識 (6) 災害時に不安に思うこと (7) 災害や防災に関して感じていること

2) 災害介護教育に関する意識について

(1) 介護福祉士養成施設（以下、養成施設とする）における災害介護教育の必要性の有無 (2) 施設における災害介護研修の必要性の有無 (3) 災害に備えた研修の受講状況

5. 倫理的配慮：調査用紙送付時、研究の主旨を明記し、調査の協力は自由であり個人が特定されないことを文書で説明した。個別封筒による自主投函で回答を求め、返信をもって同意を得られたものとした。本研究は日本赤十字秋田短期大学研究倫理審査委員会の承認を得た。

6. 分析方法

1) 調査項目ごとに単純集計を行った。自由記述の内容分析は、記述内容が単一要素であるようにセンテンスを区切り、それを1件とした。これを意味内容が類似すると判断したものをカテゴリー化して命名し、件数をカウントした。分析については研究者間で検討し、信頼性の確保に努めた。

2) データの分析はSPSS (15.0J) を用い、介護職歴と防災体制・設備の把握状況の比較検討に当たっては χ^2 検定を行った。

III. 結果

A県内の特別養護老人ホーム介護職員263名（54.8%）から回答が得られ、これを分析対象とした。

1. 災害対策の実態について

1) 回答者の属性

回答者263名中、男性が71名（27.0%）、女性が192名（73.0%）であり、平均年齢は男性が34.9歳 \pm 8.7（SD）、女性が38.5歳 \pm 11.1（SD）であった。介護職歴は「10年以上」123名（46.8%）、次いで「4～9年」99名（37.6%）、「0～3年」36名（13.7%）の順であった。

2) 被災経験

今までに被災経験が「有」と回答した人は96名（36.5%）、「無」と回答した人は162名（61.6%）で

あり、「有」と回答した人の平均年齢は39.4歳±10.2（SD）であった。

災害の種類（複数回答）としては、「地震」65件、「台風」29件、「豪雨」20件、「河川の氾濫」19件の順に多く、人的災害である火災は6件であった。

被災時期は「平成20年」36件、「昭和58年」28件、「平成19年」25件の順であり、災害の種類では「平成20年」「昭和58年」は「地震」が多く、

「平成19年」は「豪雨」「河川の氾濫」が多かった。

「被災時に勤務中であった」と回答した人は38名（39.6%）であり、対応としては「利用者への対応」24件、「施設・設備の点検および対応」9件などであった。「被災時に勤務外であった」と回答した人は57名（59.4%）であり、対応としては「避難」17件、「出勤し利用者対応」11件などであった。（図1）

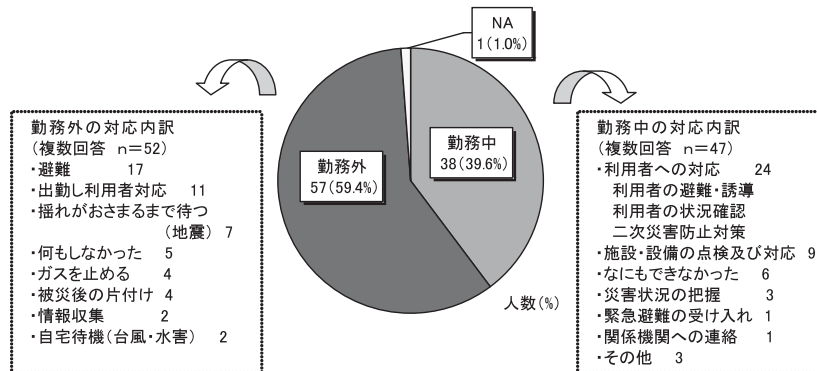


図1 被災時の勤務状況 n=96

3) 防災訓練の実施状況

回答が得られた262名（99.6%）が防災訓練を「行っている」と回答していた。実施回数は「年2回」182名（69.2%）と最も多く、次いで「年3回」26名（9.9%）、「年1回」19名（7.2%）の順であった。

「訓練内容」（自由記述）については総件数455件（有効回答率95.8%）の記述があった。訓練の種類は、「避難訓練」185件（40.7%）、「災害種別防災訓練」112件（24.6%）、「消火訓練」79件（17.4%）「通報訓練」72件（15.8%）、「非常食調理訓練」4件（0.9%）の順であり、火災を想定した訓練が最も多かった。

時間帯については、夜間を想定した訓練の記載があったのは118名（44.9%）であった。訓練参加者は「職員」「入所者」のほか「消防署員」「地域住民」であった。（表1）

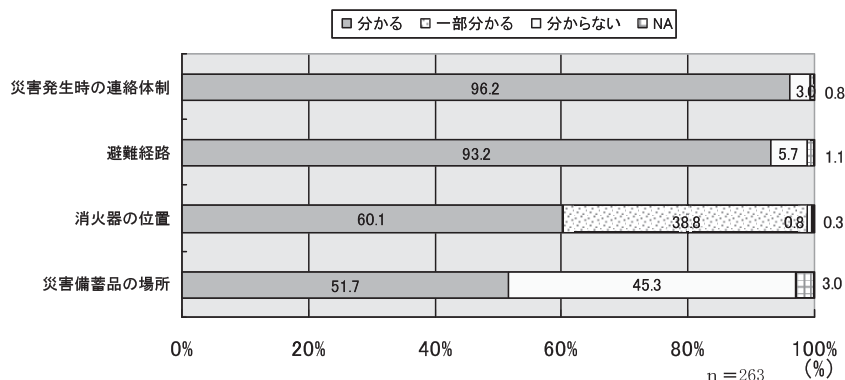
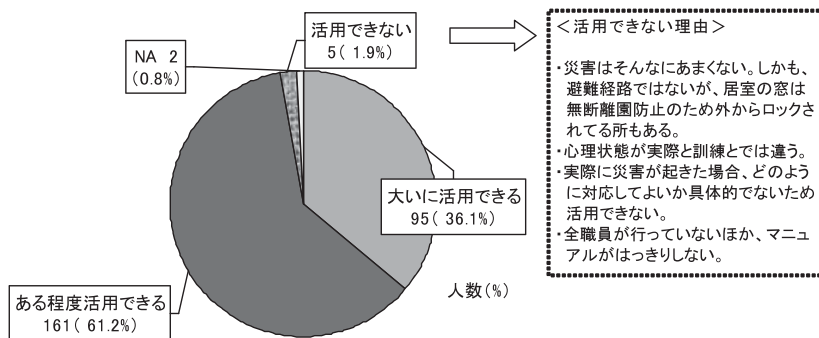
「訓練が実際に活用できると思うか」の問に対して、「ある程度活用できる」「大いに活用できる」と回答した合計数は256名（97.3%）であった。「活用できない」と回答した人は5名（1.9%）であり、その理由（自由記述）としては、「心理状態が実際と訓練とでは違う」「どのように対応してよいか具体的でないため活用できない」などがあげられていた。（図2）

表1 防災訓練の内容（自由記述）

訓練の種類	具体的内容	件数 (%)	合計件数 (%)
避難訓練	避難誘導訓練	98 (53.0)	185 (40.7)
	火災時の避難誘導訓練	69 (37.3)	
	地震時の避難訓練	15 (8.1)	
	土砂災害時の避難訓練	2 (1.1)	
	煙草中の避難訓練	1 (0.5)	
災害種別防災訓練	火災防災訓練	51 (45.5)	112 (24.6)
	総合防災訓練	29 (25.9)	
	地震防災訓練	23 (20.5)	
	土砂災害防災訓練	4 (3.6)	
	水害防災訓練	4 (3.6)	
	地元救援隊との防災訓練	1 (0.9)	
	消火訓練	1 (0.9)	
消火訓練	消火訓練	55 (69.6)	79 (17.4)
	消火器の確認・使用方法	14 (17.7)	
	放水訓練	4 (5.1)	
	消火栓の使用方法	3 (3.8)	
	防火扉の確認	2 (2.5)	
	防火盤の操作訓練	1 (1.3)	
通報訓練	駆けつけ訓練	27 (37.5)	72 (15.8)
	通報訓練	24 (33.3)	
	連絡網伝達訓練	13 (18.1)	
	呼集訓練	8 (11.1)	
非常食調理訓練	非常食の調理	4 (100.0)	4 (0.9)
救護訓練	救護の方法	1 (50.0)	2 (0.4)
	AEDの使用方法	1 (50.0)	
その他	防災教育マニュアルの検討	1 (100.0)	1 (0.2)
総件数			455 (100.0)

回答者数：252名

防災マニュアルが「有」と回答した人は240名（91.3%）であり、そのうち「読んだことがある」と回答した人は183名（76.3%）、「読んだことがない」と回答した人は35名（14.6%）であった。



防災体制・設備の把握状況では、「災害発生時の連絡体制」96.2%、「避難経路」93.2%、「消火器の位置」60.1%、「災害備蓄品の場所」51.7%が「分かる」と回答していた。また、防災体制・設備の把握状況について介護職歴（0-3年、4-9年、10年以上）で有意な差は見られなかった。（図3）

4) 災害時における介護者の役割の認識

「災害時における介護者の役割の認識」（自由記述）については、総件数351件（有効回答率85.2%）であった。内容としては「利用者の避難・誘導」が最も多く100件（28.5%）であった。次いで「利用者の安全の確保」84件（23.9%）「利用者の不安の軽減・精神面のケア」50件（14.3%）の順であった。（表2）

「災害発生時に自分の役割を果たす自信があるか」については、「分からない」164名（62.4%）、「自信がある」59名（22.4%）、「自信がない」32名（12.2%）の順であった。

5) 災害発生時に不安に思うこと

「災害発生時に一番不安に思うこと」（自由記述）については、「夜間の場合」総件数301件（有効回答率57.0%）、「日中の場合」総件数225件（有効回答率74.5%）の記述があった。内容としては、「夜間の場合」では「避難・誘導」103件（34.2%）、

表2 災害時における介護者の役割の認識（自由記述）

内容	件数 (%)
利用者の避難・誘導	100 (28.5)
利用者の安全の確保	84 (23.9)
利用者の不安の軽減・精神面のケア	50 (14.3)
利用者の生命を守る	28 (8.0)
冷静な判断・対処	17 (4.8)
状況把握（利用者の状況・安否確認）	16 (4.6)
連絡・通報	8 (2.3)
介護者自身・同僚の安全の確保	7 (2.0)
分からない	7 (2.0)
連携	6 (1.7)
二次災害の予防	5 (1.4)
災害の知識・防災意識	4 (1.1)
初期消火	4 (1.1)
災害状況の把握	3 (0.9)
指導	1 (0.3)
その他	11 (3.1)
総件数	351 (100.0)

回答者数：224名

「人員不足」67件（22.3%）、「冷静な判断・対処」39件（13.0%）の順に多く、「日中の場合」では「冷静な判断・対処」40件（17.8%）、「避難・誘導」39件（17.3%）、「連携・応援」26件（11.6%）の順に多かった。（図4）

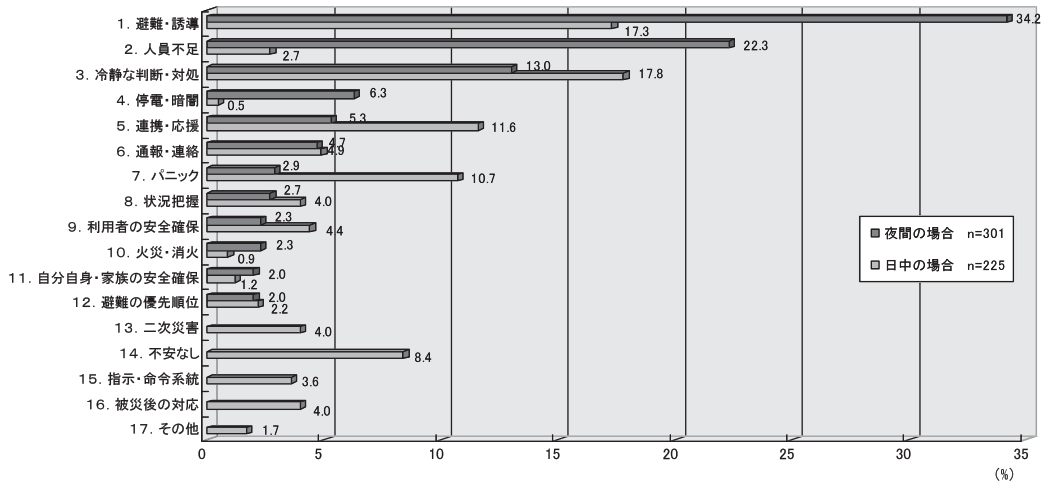


図4 災害発生時に一番不安に思うこと（自由記述）

6) 災害や防災に関して感じていること

災害や防災に関して感じていること（自由記述）については、総件数152件（有効回答率44.5%）の記述があった。内容としては、「不安」

が45件（29.6%）と最も多く、次いで「訓練・日頃の備えの必要性」41件（27.0%）、「防災意識の向上」17件（11.2%）、「避難経路・連絡体制等の確認」13件（8.6%）の順であった。（表3）

表3 災害や防災に関して感じていること（自由記述）

内容	具体的内容	件数 (%)
不安	・訓練はしていても実際の場面でどのように動けるか不安・いざというとき冷静な判断ができるのか分からない・利用者や職員がパニックにならないような対応ができるか不安	45 (29.6)
訓練・日頃の備えの必要性	・災害はいつどこで予測できないため、日頃の訓練の大切さを感じている・常に頭の中に災害に備えたシミュレーションを描いておくことが重要	41 (27.0)
防災意識の向上	・実感がないことから危機感が非常に薄いと思うため、職員個々の意識が重要・災害や防災に関し、日頃感じることも考えることもあまりないことが一番問題だと思う	17 (11.2)
避難経路・連絡体制等の確認	・年2回の防災訓練時のみでなく、定期的に連絡体制や設備の点検、避難経路等の確認を行うべき	13 (8.6)
地域の連携・協力	・災害時は地域住民の協力も不可欠である・普段から地域の方々の理解を得ることが大切	11 (7.2)
研修の必要性	・研修で再度、意識を高め現場での安全やスタッフ間の連携にもつながるのではと思う・救命講習を定期的に受けたい	8 (5.3)
優先順位	・利用者を助けるときの優先順位について分からない・自力で避難できる方はほとんどいなく、自分の命を投じてまで避難させなくてはいけないものかと思う	6 (3.9)
マニュアルの必要性	・マニュアルがなくその場になったらパニックになると思う・マニュアルを確立し全職員に徹底する必要があると思う	3 (1.9)
要望	・スプリンクラーは必要だと思う・人の命を預かっているということを第一におき、若い人達にどんどん取り組んでもらいたい	3 (1.9)
停電時の対応	・暖房や照明、ボイラーなど停電時の動きを考えておく必要がある・停電時の吸引について	2 (1.3)
今後に向けての取り組み	・避難所生活を送る要介護者等にボランティアで助けてあげられたらと考える	1 (0.7)
疑問	・大災害をニュース等で見ると、高齢者施設でどのような対応をしているのか気になる。寝たきりの人の避難場所での生活はどういうものなのか	1 (0.7)
その他	・災害がないことを祈っている	1 (0.7)
総件数		152 (100.0)

回答者数：117名

2. 災害介護教育に関する意識について

養成施設における災害介護教育の必要性の有無については、「必要だと思う」208名（79.1%）、「分からない」49名（18.6%）、「必要だと思わない」4名（1.5%）であった。

施設における災害介護研修の必要性の有無については、「必要だと思う」194名（73.8%）、「分からない」59名（22.4%）、「必要だと思わない」3名（1.1%）であり、災害介護研修を「受講したことがある」と回答した人は、73名（27.8%）、「受講したことがない」と回答した人は185名（70.3%）であった。

IV. 考察

1. 災害対策の実態について

1) 被災経験について

災害の種類で件数が最も多かった「地震」は、平成20年の岩手・宮城内陸地震と昭和58年の日本海中部地震で7割近くを占めていた。岩手・宮城内陸地震ではA県においても激甚災害（局激）に指定された地域があったと報告されている²⁾ほか、日本海中部地震はA県災害史上最も大きな被害をもたらしている。³⁾ここ数年で起きた災害は記憶に新しいものと考えられ、被災経験が「有」と回答した人の平均年齢からも、日本海中部地震を経験した人が多く被災時の記憶が残っていることが推察される。

被災時における勤務中の対応としては「利用者への対応」が半数以上を占め、利用者の安全確保を優先的に考えていることが分かった。一方で6名（12.8%）が「何もできなかった」と回答していた。介護職員も被災者の一人であり、災害時には状況を把握し冷静に判断して行動することは容易ではないことが伺える。勤務外の対応では「避難」「出勤し利用者対応」が上位を占めていた。被害状況によっては勤務中の介護職員では対応しきれないことも考えられるため、日頃から非常時の応援体制を決めておくことが重要である。

2) 防災訓練の実施状況

241名（91.6%）の施設においては、法令を遵守し年2回以上の定期的な訓練を実施していると考えられる。しかし、実施回数が規定を下回った21名（8.0%）の施設については、職員の防災意識の向上とともに施設全体の取り組みとして、法令を遵守した定期的な訓練の実施が望まれる。防災訓練の内容については、第1報⁴⁾と同様の傾向が

見られたが、新たに「非常食調理訓練」があげられた。災害備蓄品として非常食は必需品であり、実際にライフラインが停止した想定で調理をすることで被災時の状況をより実感として捉えられることから効果的な訓練であると言える。「災害種類別防災訓練」については、想定した災害の種類に応じて通報・消火・避難訓練等を組み合わせて実施されていた。災害の種類としては火災が多かったが、火災以外にも様々な災害を想定した訓練が実施されており、画一的な訓練にならないよう工夫されている。村井ら⁵⁾によると、9割以上の特別養護老人ホームにて夜間を想定した訓練が実施されていることが明らかになっている。さらに夜間においては職員一人当たりの介助人数の多さについて指摘している報告もみられる。⁶⁾今回の調査では、夜間を想定した訓練については118名（44.9%）のみの記載であった（自由記述）が、夜間は少人数での迅速な対応が求められることから、訓練の実施に当たっては時間帯についても考慮していくとともに、避難方法及び職員の配置についても具体的に事前に決定しておくことが重要であると考えられる。

防災マニュアルについては6名（2.3%）が「無」と回答しており、整備されていない施設があることが分かった。老人福祉法⁸⁾において、非常災害に際しては必要な具体的計画を策定し、関係機関への通報及び連絡体制の整備等その対策の万全を期さなければならないとされていることから、災害発生時の体制や役割分担を明確にした防災マニュアルを作成しておくことは必須である。また14.6%が防災マニュアルを読んだことがないと回答していた。災害時は場面場面で適切な判断を求められるため、職員一人ひとりが防災マニュアルを熟知した上で自分の役割を把握し、日頃から災害時にとるべき行動を理解しておく必要がある。

3) 防災体制・設備の把握状況

災害時においては、迅速かつ的確な通報・連絡が重要であるほか、利用者の生命確保の上でも安全な場所への避難が求められる。「災害発生時の連絡体制」及び「避難経路」についての認知度が高いことから、定期的な訓練を通し確認できているのではないかと考えられる。「消火器の位置」に関しては消火訓練等を通して一部は分かっているが、施設内にある全ての消火器の把握までには至っていないことが分かった。火災時には初期消

火が重要であり、普段から意識して確認できるよう設置場所の表示についての工夫が必要とされる。また、消火訓練では訓練に慣れたベテラン職員が毎回消火器を取り扱うことのないよう、訓練の実施に当たっては、役割分担をその都度再編し、全ての職員が経験できるよう調整していくことが重要である。

防災体制・設備の把握状況については、介護職歴が長くなるにつれ認知度が高くなるのではないかと考えたが、職歴による有意な差は見られなかったことから、職歴の長さに関わらず防災体制・設備への意識は高いものと推察される。

4) 災害時の介護者の役割の認識と災害発生時の不安

神ら⁹⁾は、特養において非常時に介助が必要となる入所者は全体の約9割を占め、避難対策に当たっては全入所者に介助が必要であるという認識が必要としている。高齢者施設においては要介護度の程度により自力避難が困難な入所者が多いことから、介護者の役割として「利用者の避難・誘導」「利用者の安全の確保」が多くあげられた。こういった役割の認識から、夜間は職員が少なく被害の拡大が危惧されるため、夜間に不安に思うこととして「避難・誘導」「人員不足」が上位を占めたものと推察される。また夜間という状況下においては「停電・暗闇」により介助に影響を及ぼすことも不安材料になると言える。

日中に不安に思うこととしては、「冷静な判断・対処」「避難・誘導」の順に多かったが、「人員不足」「連携・応援」「パニック」「指示・命令系統」への不安もあげられた。夜間に比し職員数が多いが故に、情報伝達に混乱を来す場合も考えられるため、日勤帯・夜勤帯別に協力体制を明確化し、職員一人ひとりが的確な判断のもとで行動できるようにしておく必要がある。

その他、「自分自身・家族の安全確保」「避難の優先順位」についての不安などがあげられた。阪神・淡路大震災等の教訓として「自助・共助・公助」があげられている。介護者自身も被災者の一人であり、自己の安全を確保した上で他者の支援に当たっていくことが求められる。また、避難に当たっては、認知症や要介護度が高くなるにつれて理解力の低下や移動に制限がみられるため、防災知識や行動判断に影響が及ぶものと推察される。鈴木¹⁰⁾は身体に障害がある高齢者と認知症の症状がある高齢者に対し、安全かつ迅速な避難介助

を実施するために「災害時個別避難リスク・スコアシート」を開発している。平ら¹¹⁾が述べているように、理解力がある利用者へは事前学習やより多くの訓練を通して避難誘導の効率化を図ることが可能であると考えられるが、理解力が低下している認知症高齢者や移動に制限がみられる高齢者の避難・誘導については、避難介助方法と避難時のリスクを定期的に検討しておく必要があると言える。

5) 災害や防災に関して感じていること

災害や防災に関して感じている内容として上位を占めていたのは「不安」「訓練・日頃の備えの必要性」「防災意識の向上」であった。平ら¹²⁾による介護職員への避難誘導に対する意識調査においても、職員は入所者の状態に関する不安より職員自身の状態や施設の問題点に不安を感じていることが明らかになっている。また、消防法令で設置される避難器具に関しては、高齢で心身の能力が低下している入所者にとってその使用は困難であり、避難場所の状況把握についても懸念される。これらから災害時の避難行動は職員の介助能力に大きく影響されるものと考えられ、職員自身も自分の状態や行動への不安を抱いているのではないかと推察される。不安の軽減を図る上でも「訓練・日頃の備え」や「防災意識の向上」の必要性を感じていたものとする。

次いで「避難経路・連絡体制等の確認」「地域の連携・協力」「研修の必要性」の順にあげられていた。災害発生時には速やかな対応を行う上でも効率的な避難と協力体制の整備は必須であると言える。安全な避難には周辺の地域住民の協力や理解は不可欠であり、日頃から地域との交流を通し施設の理解を深めてもらうとともに、地域住民参加型の防災訓練を実施し円滑な支援体制を確立していくことが求められる。さらに災害時に必要とされる対応を施設職員が一体となって行うためにも、災害に対する基礎知識や災害時の役割等を学び共有する機会は重要であり、計画的な職員研修の実施が必要であるとする。災害時の緊急連絡においては、固定電話や携帯電話がつながりにくくなる恐れがあるがメールは比較的送受信が可能であることから、携帯電話メールを使用した連絡体制の整備が望ましいのではないかと考える。また、多機能の携帯電話が普及している現状では、被災情報の収集、災害用伝言ダイヤルを用いた安否確認等にも携帯電話を活用できるので

はないかと考える。

また、少数ではあるが「マニュアルの必要性」についてもあげられていた。社会福祉施設等については、消防法施行規則に規定する消防計画だけでなく、風水害や地震等の災害に対処するための計画を立てることになっており、災害の種類別の対応が必要である。また、経時的に段階を分けたり、感染症や疾病等において配慮が必要とされる入所者への対応についても明文化されたマニュアルの作成が求められる。

2. 災害介護教育に関する意識について

2割近くの介護職員が「分からない」と回答していたが、8割が養成施設における災害介護教育の必要性を認識していたことから、災害介護教育への意識は高いものと考えられる。災害介護学が体系化されていない現状において、学習経験を有する者は少ないが、その必要性を感じている者は多い。

施設における災害介護研修については約7割以上の介護職員がその必要性を認識していたが、実際に災害に備えた研修を受講していたのは3割に満たなかった。災害時においてこれまで介護職が何を行ってきたのか、また災害活動のプロセスにおいてどのような問題に遭遇し、それらをどのように解決してきたのか等についての報告は、公の場においてあまりなされてきていない。その結果として、体験を共有し次なる災害時の活動につなげていくことがなされなかったのではないかと考えられる。災害や防災に関して感じていることとして5.3%の介護職員が「研修の必要性」をあげていることや、第1報¹³⁾において管理者も防災対策の課題として研修体制の整備をあげていることから、災害介護に関する研修等の企画・実施の必要性は高いと考える。災害介護の確立や発展には、災害現場における活動の実践報告を基盤とすることが重要である。これらの研修等を通して介護職員同士が災害介護に関する知識や技術を共有し災害介護を身近な問題として捉え、防災意識の向上につなげていくことができるのではないかと考える。

今後、施設の防災体制の整備とともに、災害介護研修の機会を設け、災害時の介護についての知識・技術の習得を図り、防災意識の向上に努めて

いくことと介護福祉教育の中に災害介護を位置づけていく必要性が示唆された。

謝辞

本調査の実施にあたり、ご協力いただきました各施設の介護職員の皆様に感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 加藤美智子, 災害介護教育の必要性の検討－介護福祉士養成課程の学生アンケート調査から－, 第16回日本介護福祉学会大会要旨集, 2008, 190.
- 2) 秋田魁年鑑, 秋田魁新報社, 109.
- 3) 前掲書2), 47-49.
- 4) 松橋朋子他, 高齢者施設における災害対策の実態と災害介護教育に関する意識－A県内の特別養護老人ホーム管理者への調査から(第1報)－, 日本赤十字秋田看護大学・短期大学紀要 2010, 第15号, 33-40.
- 5) 村井裕樹他, 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設における火災時の避難安全性に関する研究, 日本建築学会計画系文集 2002, 第551号, 181-187.
- 6) 神忠久他, 社会福祉施設の防火避難対策に関する実態調査(その3) 入所者の避難能力及び防災管理体制, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2006, 303-304.
- 7) 災害弱者施設に関する防災アンケート調査報告書, 東京消防庁 火災予防審議会, 1992.
- 8) 老人福祉法第17条第1項, 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準, 1999年3月公布
- 9) 前掲書6)
- 10) 鈴木貴文, 個別避難リスク・スコアシートを開発して取り組む特別養護老人ホームの防火対策について, 介護福祉学, 18(2), 2011, 162-166.
- 11) 平奈穂美他, 老人保健施設における火災時の避難計画に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2005, 297-298.
- 12) 前掲書11)
- 13) 前掲書4)